

平成14年度決算について

中部電力株式会社

平成15年5月20日

目 次

【連結決算】

連結決算の業績	1
企業集団の状況	2
経営方針	3
連結収支の概要	5
連結収支比較表	6
連結キャッシュ・フローの概要	7

【個別決算】

個別決算の業績	8
個別収支の概要	9
個別収支比較表	10

次期の見通し

【連結決算】	11
【個別決算】	12

財務諸表

【連結決算】	13
【個別決算】	16

(参考) 主要な経営指標等の推移

【連結決算】	18
【個別決算】	18

連 結 決 算 の 業 績

平成14年度のわが国経済は、外需の好調に支えられ、生産や企業業績には明るさがみえ始めましたが、個人消費や設備投資の本格的回復にはつながらず、厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもと、当期の連結売上高は、電気事業において電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ528億円減少し2兆1,760億円となりました。一方、支出面において、経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、連結経常利益は前期に比べ49億円の減少にとどまり1,710億円となり、連結当期純利益は前期に比べ38億円減少し1,064億円となりました。

なお、当期から開示情報の充実及び透明性をより高めるために、全関係会社を対象に連結決算を行うことといたしました。

< 14年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(2.4%減)は、13年度(1.1%減)に続き2年連続の減収
- ・経常利益(2.8%減)は、10年度(6.6%減)以来4年ぶりの減益
- ・10年度(売上高3.2%減、経常利益6.6%減)以来4年ぶりの減収減益

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
15年3月期	2,176,071	(2.4)	312,471	(6.1)	171,088	(2.8)	106,494	(3.5)	144.24
14年3月期	2,228,924	(1.1)	332,878	(2.6)	176,057	(13.3)	110,358	(17.3)	149.78
増 減	52,852		20,406		4,969		3,864		5.54

(注) ()内は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	有利子負債
	百万円	百万円	%	百万円
15年3月期	6,282,500	1,307,179	20.8	4,113,091
14年3月期	6,435,214	1,228,231	19.1	4,337,938
増 減	152,714	78,948	1.7	224,846

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	599,370	334,190	278,720	62,061
14年3月期	663,053	447,626	200,556	66,276
増 減	63,683	113,435	78,163	4,215

< 連結対象会社数 >

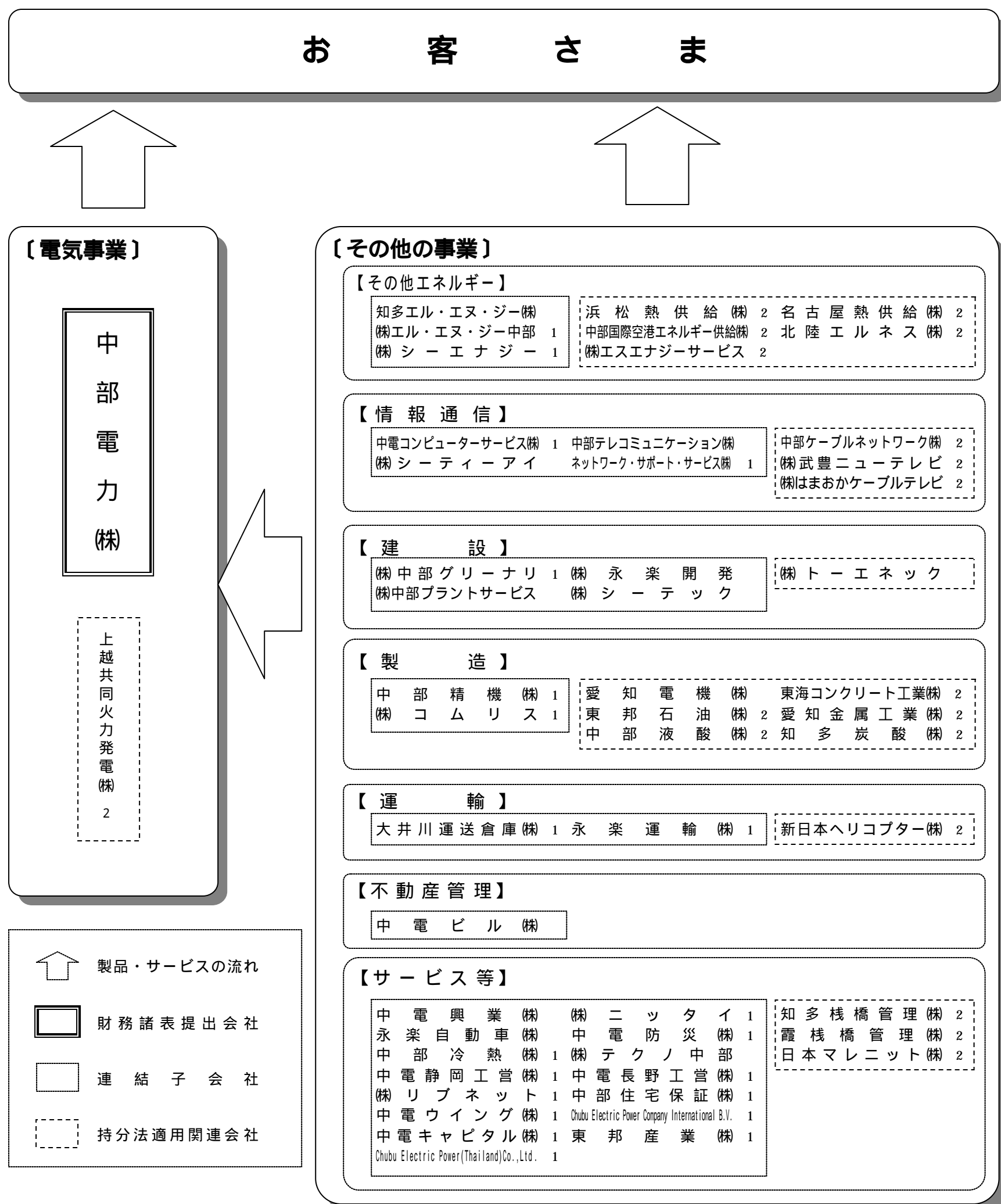
(社)

項 目	15年3月期(A)	14年3月期(B)	差(A-B)
連結子会社	31	10	21
持分法適用会社	20	2	18
計	51	12	39

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

電力小売り自由化が4年目を迎え、業態の垣根を越えたさまざまな企業の市場参入により、競争が本格化しております。こうした中、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会では、「段階的な自由化範囲の拡大」、「全国規模の卸電力取引市場の整備」など、これまで以上に競争を促進する方向で報告書が取りまとめられ、これを受けて電気事業法の改正案が今次国会に提出されました。

このような経営環境のもとで、当社は、電気事業を中核に競争を勝ち抜く“総合エネルギー企業”として、皆さまから選択される企業を目指すとともに、保有する経営資源を最大限に活用し、中電グループ全体での企業価値の向上に努めます。また、社会と共に歩む企業として、地球環境の保全、地域との共生、未来に向けた研究開発の推進にも力を注いでまいります。

この経営理念の具現に向け、以下の経営目標と業務運営方針の実現を目指すとともに、平成13年4月に策定した「経営改革ロードマップ」の着実な実行を通じ、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

< 当社経営目標 >

売上高	2兆円以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
経常利益	1,500億円以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
ROA(総資産利益率)*1	1.5%以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
有利子負債残高	3兆6,000億円以下	(平成16年度末までに)
社員数	16,600人程度	(平成17年度末までに)

< グループ経営目標 >

グループ売上高	20%以上拡大*2	(平成17年度時点)
---------	-----------	------------

*1...ROA(総資産利益率) = 当期純利益 / 期首期末平均総資産

*2...平成10～12年度の3ヵ年平均値対比

【業務運営方針】

(1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただけるよう、お客さまからの信頼獲得のために全力を尽くすとともに、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできる契約メニューやサービス内容の充実に努め、優れた総合エネルギーサービスを提供いたします。

(2) 聖域なきコストダウンの推進

優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底したコストダウンに取り組み、経営改革ロードマップで目標として掲げた「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」の確実な達成を目指します。

(3) 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

財務体質の改善や企業価値の向上に向けて、経営目標の確実な達成に努力します。また、当社の強みを活かした新規事業への投資や総合エネルギー事業の拡大を視野に入れた適時適切な経営資源の投入等、持続的な成長に向けて経営成果を効果的に活用します。

(4) 市場競争力ある企業グループへの変革

新たな事業機会創出によるグループ収益の最大化に努めるとともに、グループを取り巻く経営環境の変化に的確に対応するため、戦略的かつ効率的な企業グループの構築に取り組みます。

(5) 頑健な企業基盤の確立と品質・危機管理の徹底

信頼を確かなものとし、競争力のある事業運営を行うため、平成15年7月、本店から支店・第一線事業場に至るまでの全社組織について大幅に刷新し、事業場それぞれが創意と工夫を発揮する自律的な業務運営を実現します。また、地域の皆さまとの信頼関係の一層の強化、事業運営に対する危機管理の徹底、さらには地球環境問題への取り組みなど社会との共生を常に念頭に、企業市民として積極的に行動します。

2. 利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家を始めとする皆さまから選択され、信頼され続ける企業となるためには、経営の効率化および適法性確保が必要との認識から、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」では取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については「経営戦略会議」にて協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役会で協議した方針に従い、各監査役が独立して取締役の職務の執行を監査しております。なお、現在7名の監査役のうち2名は、社外監査役であります（うち1名は、明治生命保険相互会社の代表取締役会長であり、当社は同社と資金の借入等の取引を行っております。他の1名との間には特別の利害関係はありません。）

コンプライアンス経営に関しましては、平成14年12月、当社およびグループ企業全体のコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス推進会議」を設置いたしました。コンプライアンス推進会議は、社長を議長として、弁護士や当社労働組合代表を含めたメンバーにより構成され、基本方針の策定、相談窓口（ヘルプライン）の設置等、コンプライアンス推進に関する方針・施策の審議等を実施しております。

また、平成15年7月より、内部監査機能の強化を図るため、現行の考査部を拡充したうえで、社長直属の「経営考査室」といたします。

連 結 収 支 の 概 要

事業別収支概要（相殺消去前）

（１）電気事業

販売電力量は、電灯 328億kWh、電力 561億kWh、特定規模需要 341億kWh、合計では1,230億kWhとなりました。

これを前期と比べますと、電灯は、契約数の増加に加え、冬季の気温が低めに推移したことによる空調需要の増加などから 3.2%の増加となりました。また、電力、特定規模需要はそれぞれ 1.3%増加しており、これらは産業用需要がアジアや米国向けの輸出増により前期を上回ったことなどによるものです。この結果、販売電力量合計では 1.8%の増加となりました。

	14年度 (A)	13年度 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
特 定 電 灯	328	318	10	3.2
規 模 需 要 電 力	561	554	7	1.3
以 外 計	889	872	17	2.0
特 定 規 模 需 要	341	337	4	1.3
合 計	1,230	1,209	21	1.8

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率 87.7%）で前期（出水率 90.1%）を下回りました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止影響により、前期比 51.5%減の 107億kWhと大幅に前期を下回りましたが、碧南火力発電所 5号機の運転開始などもあり、安定した電力供給ができました。

これらにより、火力発電量は、前期比 17.4%増の 998億kWhとなりました。

	14年度 (A)	13年度 (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
自 社	水 力 (出 水 率)	79 (87.7)	86 (90.1)	7 (2.4)	7.9
	火 力	998	850	148	17.4
	原 子 力 (設備利用率)	107 (33.7)	220 (69.5)	113 (35.8)	51.5
他 社 受 電	115	111	4	3.8	
融 通	56	66	10	14.9	
揚 水 用	11	19	8	39.6	
合 計	1,344	1,314	30	2.3	

収支の状況につきましては、販売電力量の増加はあるものの、電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料が前期に比べ 667億円減少したことなどから、電気事業の売上高は、前期に比べ 668億円減少し 2兆 811億円となりました。一方、営業費用は、浜岡原子力発電所の停止影響はありましたが、設備関連費用の圧縮など事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前期に比べ 511億円減少し 1兆7,832億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ 157億円減少し 2,979億円となりました。

（２）その他の事業

その他の事業の売上高は、厳しい経済状況のもと、建設業などにおいて減少いたしました。また、連結範囲を全子会社に拡大したことの影響などもあり、前期に比べ 294億円増加し 3,070億円となりました。一方、営業費用は事業全般にわたりコストダウンに努めましたが、売上高同様、連結範囲の拡大影響などもあり、前期に比べ 360億円増加し 2,927億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ 65億円減少し 143億円となりました。

連 結 収 支 比 較 表

(単位：億円，%)

項 目		1 4 年 度 (A)	1 3 年 度 (B)	増 減		
				(A - B)	(A - B) / B	
経 常 収 益	営業 収益 (売上高)	電 気 事 業	20,811	21,480	668	3.1
		そ の 他 事 業	3,070	2,775	294	10.6
		内 部 取 引	2,121	1,966	154	7.9
		計	21,760	22,289	528	2.4
	営 業 外 収 益	57	72	15	21.3	
	合 計	21,818	22,362	544	2.4	
経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	17,832	18,343	511	2.8
		そ の 他 事 業	2,927	2,566	360	14.0
		内 部 取 引 等	2,123	1,949	173	8.9
		計	18,636	18,960	324	1.7
	営 業 外 費 用	1,471	1,641	169	10.4	
	合 計	20,107	20,601	494	2.4	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(2,979)	(3,136)	(157)	(5.0)	
	(そ の 他 事 業)	(143)	(209)	(65)	(31.4)	
	(内 部 取 引 等)	(1)	(17)	(18)	-	
	(計)	(3,124)	(3,328)	(204)	(6.1)	
経 常 利 益		1,710	1,760	49	2.8	
渴 水 準 備 金		-	18	18	-	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,710	1,779	68	3.8	
税 金 費 用		638	648	10	1.6	
少 数 株 主 利 益		7	27	19	71.9	
当 期 純 利 益		1,064	1,103	38	3.5	

(注) 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フローの概要

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善及び配当などによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料収入が減少したことなどから、前期に比べ 9.6%減の 5,993億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前期に比べ 25.3%減の 3,341億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いに加え有利子負債の圧縮に努め、前期に比べ 39.0%増の 2,787億円の資金減少となりました。

以上の結果に加え、当期より連結範囲を全子会社に拡大したことにより、資金残高は 620億円（14年3月末比 6.4%減）となりました。

なお、15年3月末の有利子負債残高は 4兆1,130億円（14年3月末比 5.2%減）となりました。

〔連結キャッシュ・フロー比較表〕

(単位：億円,%)

	14年度 (A)	13年度 (B)	増減	
			(A - B)	(A - B) / (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,993	6,630	636	9.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,341	4,476	1,134	25.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,787	2,005	781	39.0
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	93	-	93	-
現金及び現金同等物の期末残高	620	662	42	6.4
(参考) 有利子負債残高	41,130	43,379	2,248	5.2

(2) キャッシュ・フロー指標

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	11年度	12年度	13年度	14年度
株主資本比率	17.3%	17.9%	19.1%	20.8%
時価ベースの株主資本比率	18.6%	22.0%	23.7%	24.7%
債務償還年数	8.2年	7.4年	6.5年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.8	4.4	4.9

(注) 1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。(以下同じ。)

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。(以下同じ。)

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

個別決算の業績

< 14年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（2.9%減）は，13年度（1.6%減）に続き 2年連続の減収
- ・経常利益（1.4%増）は，11年度以降 4年連続の増益
- ・13年度（売上高 1.6%減，経常利益 3.4%増）に続き 2年連続の減収増益

(1)経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
15年3月期	2,085,086	(2.9)	297,244	(5.2)	160,613	(1.4)	102,905	(0.4)	139.53
14年3月期	2,148,063	(1.6)	313,682	(0.8)	158,372	(3.4)	102,539	(3.8)	139.17
増 減	62,976		16,438		2,240		366		0.36

（注）（ ）内は，対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	60.00	30.00	30.00	44,184	43.0	3.7
14年3月期	60.00	30.00	30.00	44,208	43.1	3.9
増 減	—	—	—	23	0.1	0.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	有利子負債
	百万円	百万円	%	百万円
15年3月期	5,977,514	1,200,397	20.1	3,996,015
14年3月期	6,129,232	1,146,198	18.7	4,185,024
増 減	151,717	54,199	1.4	189,008

個別収支の概要

(1) 収益

販売電力量の増加はあるものの、電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料が減少したことなどから、電気事業営業収益は、前期に比べ 668億円減少し 2兆 811億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業や不動産管理事業の売上が増加したことなどにより、前期に比べ 38億円増加（附帯事業営業収益・費用の前期実績組替後〔以下「組替後」という〕は、28億円増加）し、38億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計（売上高）は、前期に比べ 629億円減少（組替後 640億円減少）し、2兆 850億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた経常収益合計では、前期に比べ 632億円減少し 2兆 903億円となりました。

(2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費(2,535億円)は、退職給与金の増加などにより、前期に比べ 105億円増加しました。

燃料費(3,927億円)は、浜岡原子力発電所の停止影響により火力発電量が増加したことなどにより、前期に比べ 397億円増加しました。

地帯間・他社購入電力料(1,658億円)は、地帯間購入電力量の減少などにより、前期に比べ 111億円減少しました。

修繕費(1,852億円)は、配電関係の修繕費の減少や電源設備の保修工事の減少などにより、前期に比べ 184億円減少しました。

減価償却費(3,890億円)は、碧南火力発電所 5号機の竣工や試運転に伴う償却費の計上がありました。その他の設備における償却の進行により、前期に比べ 294億円減少しました。

公租公課(1,443億円)は、事業税の減少などにより、前期に比べ 12億円減少しました。

その他費用(2,524億円)は、使用済核燃料再処理費の減少などにより、前期に比べ 411億円減少しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前期に比べ 511億円減少し 1兆 7,832億円となりました。

附帯事業営業費用は、ガス供給事業の売上増加に伴う原価の増加や不動産管理事業の売上増加に伴う諸税の増加などにより、前期に比べ 45億円増加（組替後 36億円増加）し 45億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前期に比べ 465億円減少（組替後 475億円減少）の 1兆 7,878億円となり、営業利益は、前期に比べ 164億円減少（組替後 165億円減少）の2,972億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息(1,172億円)は、金利の低下などにより、前期に比べ 247億円減少しました。この結果、営業外費用は、1,419億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では、前期に比べ 654億円減少し 1兆 9,297億円となりました。

(3) 利益

これらにより、経常利益は、前期に比べ 22億円増加し 1,606億円（前期比 1.4%増）、当期純利益は、前期に比べ 3億円増加し 1,029億円（前期比 0.4%増）となりました。

(4) 当期の利益処分に関する事項

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に 1株につき 30円を予定しております。この結果、当期の配当性向は 43.0%となります。

個別収支比較表

附帯事業営業収益・費用
の前期実績組替後で比較

(単位：億円,%)

項 目	14年度 (A)	13年度 (B)	増 減		構 成 比		
			(A - B)	(A-B)/B	14年度	13年度	
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	20,503	21,170	667	3.2	98.1	98.3
	地帯間・他社販売電力料	121	125	4	3.2	0.6	0.6
	そ の 他 収 益	187	184	2	1.5	0.8	0.8
	電 気 事 業 営 業 収 益	20,811	21,480	668	3.1	99.5	99.7
	附 帯 事 業 営 業 収 益	38	10	28	258.3	0.2	0.1
	[営 業 収 益 計 (売 上 高)]	[20,850]	[21,491]	[640]	[3.0]	[99.7]	[99.8]
	営 業 外 収 益	52	44	8	19.3	0.3	0.2
合 計	20,903	21,535	632	2.9	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	2,535	2,430	105	4.3	13.1	12.2
	燃 料 費	3,927	3,529	397	11.3	20.4	17.7
	地帯間・他社購入電力料	1,658	1,769	111	6.3	8.6	8.9
	修 繕 費	1,852	2,036	184	9.0	9.6	10.2
	減 価 償 却 費	3,890	4,185	294	7.0	20.2	21.0
	公 租 公 課	1,443	1,456	12	0.8	7.5	7.3
	そ の 他 費 用	2,524	2,936	411	14.0	13.0	14.6
	電 気 事 業 営 業 費 用	17,832	18,343	511	2.8	92.4	91.9
	附 帯 事 業 営 業 費 用	45	9	36	366.7	0.2	0.1
	[営 業 費 用 計]	[17,878]	[18,353]	[475]	[2.6]	[92.6]	[92.0]
[営 業 利 益]	[2,972]	[3,137]	[165]	[5.3]	-	-	
支 払 利 息	1,172	1,419	247	17.4	6.1	7.1	
そ の 他 費 用	246	178	67	38.0	1.3	0.9	
営 業 外 費 用	1,419	1,598	179	11.2	7.4	8.0	
合 計	19,297	19,951	654	3.3	100.0	100.0	
経 常 利 益	1,606	1,583	22	1.4			
渴 水 準 備 金	-	18	18	-			
税 引 前 当 期 純 利 益	1,606	1,602	3	0.2			
税 金 費 用	577	576	0	0.0			
当 期 純 利 益	1,029	1,025	3	0.4			

(注) 1. 億円未満切り捨て

2. 電気事業会計規則の改正により、当期から附帯事業営業収益・費用を営業収益・費用に含めて表示しているため、前期実績を改正後の科目に置きかえて比較しております。

[主要諸元表]

項 目	14年度	13年度
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	27.4	23.8
為替レート(インターバンク) (円 / \$)	122	125

次 期 の 見 通 し

電気事業における平成15年度の販売電力量は、前期比1.5%減の1,212億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 15年度連結決算の特徴 >

- ・売上高（4.4%減）は、13年度（1.1%減）、14年度（2.4%減）に続き3年連続の減収
- ・経常利益（1%増）は、13年度（13.3%増）以来2年ぶりの増益
- ・13年度（売上高1.1%減、経常利益13.3%増）以来2年ぶりの減収増益

	15年度予想	14年度実績
売上高	20,800億円程度（4.4%）	21,760億円（2.4%）
営業利益	2,850億円程度（9%）	3,124億円（6.1%）
経常利益	1,720億円程度（1%）	1,710億円（2.8%）
当期純利益	1,080億円程度（1%）	1,064億円（3.5%）

（注）（ ）内は、対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

（単位：億kWh、%）

	15年度予想 (A)	14年度実績 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
特 定 電 灯	327	328	1	0.5
規模需要 電力	551	561	10	1.7
以 外 計	878	889	11	1.3
特定規模需要	334	341	7	2.0
合 計	1,212	1,230	18	1.5

項 目	15年度予想	14年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	27程度	27.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	120程度	122
原 子 力 利 用 率 (%)	55程度	33.7

[個別決算業績見通し]

< 15年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（3.6%減）は，13年度（1.6%減），14年度（2.9%減）に続き3年連続の減収
- ・経常利益（3%増）は，11年度以降5年連続の増益
- ・13年度（売上高1.6%減，経常利益3.4%増），
14年度（売上高2.9%減，経常利益1.4%増）に続き3年連続の減収増益

	15年度予想	14年度実績
売上高	20,100億円程度（3.6%）	20,850億円（2.9%）
営業利益	2,750億円程度（7%）	2,972億円（5.2%）
経常利益	1,650億円程度（3%）	1,606億円（1.4%）
当期純利益	1,060億円程度（3%）	1,029億円（0.4%）

（注）（ ）内は，対前期増減率

[主要諸元の変動影響額]

[個別決算]

（単位：億円）

	変動幅	15年度	14年度
販売電力量	1%	90	100
原油CIF価格	1\$/b	100	110
為替レート	1円/\$	25	29
原子力利用率	1%	10	10
出水率	1%	4	4
金利	1%	60	70

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	6,012,255	6,168,624	156,369	固 定 負 債	4,022,002	4,057,189	35,187
電 気 事 業 固 定 資 産	4,525,201	4,699,020	173,819	社 債	2,090,300	2,003,652	86,647
水 力 発 電 設 備	392,962	414,592	21,630	転 換 社 債	146,254	146,257	3
汽 力 発 電 設 備	1,018,692	1,037,184	18,492	長 期 借 入 金	1,272,362	1,426,852	154,490
原 子 力 発 電 設 備	211,748	232,354	20,606	退 職 給 付 引 当 金	168,379	145,359	23,020
送 電 設 備	1,311,983	1,363,811	51,827	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	220,634	215,383	5,250
変 電 設 備	533,339	568,675	35,335	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	79,752	77,753	1,999
配 電 設 備	870,906	886,957	16,050	繰 延 税 金 負 債	17		17
業 務 設 備	183,961	193,813	9,852	そ の 他 の 固 定 負 債	44,302	41,931	2,370
その他の電気事業固定資産	1,607	1,630	23				
そ の 他 の 固 定 資 産	313,217	325,381	12,163	流 動 負 債	929,482	1,127,572	198,089
固 定 資 産 仮 勘 定	522,699	567,699	44,999	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	157,047	172,386	15,339
建設仮勘定及び除却仮勘定	522,699	567,699	44,999	短 期 借 入 金	339,961	363,949	23,988
核 燃 料	234,731	190,103	44,628	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	83,468	71,133	12,334
装 荷 核 燃 料	34,641	39,666	5,025	未 払 税 金	80,714	89,714	9,000
加 工 中 等 核 燃 料	200,090	150,436	49,653	そ の 他 の 流 動 負 債	268,291	430,388	162,096
投 資 等	416,404	386,420	29,984	負 債 合 計	4,951,485	5,184,762	233,277
長 期 投 資	205,091	208,098	3,006				
繰 延 税 金 資 産	126,150	102,188	23,961	少 数 株 主 持 分	23,834	22,221	1,613
そ の 他 の 投 資 等	87,048	77,486	9,562				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,885	1,352	533	資 本 金	374,519	374,518	1
流 動 資 産	270,125	266,482	3,643	資 本 準 備 金		14,246	14,246
現 金 及 び 預 金	43,106	53,682	10,575	連 結 剰 余 金		823,947	823,947
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	113,227	114,239	1,011	資 本 剰 余 金	14,247		14,247
た な 卸 資 産	53,462	53,685	222	利 益 剰 余 金	907,815		907,815
繰 延 税 金 資 産	15,159	13,394	1,764	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,023	15,772	3,748
そ の 他 の 流 動 資 産	46,135	32,253	13,881	為 替 換 算 調 整 勘 定	5		5
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	965	772	193		1,308,611	1,228,484	80,126
繰 延 資 産	119	107	11	自 己 株 式	1,431	253	1,178
そ の 他 の 繰 延 資 産	119	107	11	資 本 合 計	1,307,179	1,228,231	78,948
資 産 合 計	6,282,500	6,435,214	152,714	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	6,282,500	6,435,214	152,714

(2) 連結損益計算書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
営業費用	1,863,600	1,896,046	32,445	営業収益	2,176,071	2,228,924	52,852
電気事業営業費用	1,773,859	1,823,622	49,762	電気事業営業収益	2,078,170	2,145,182	67,011
その他事業営業費用	89,740	72,423	17,316	その他事業営業収益	97,901	83,742	14,159
営業利益	(312,471)	(332,878)	(20,406)				
営業外費用	147,118	164,107	16,988	営業外収益	5,735	7,286	1,551
支払利息	121,236	146,164	24,928	受取配当金	1,179	1,218	39
その他の営業外費用	25,882	17,942	7,939	受取利息	1,280	1,003	276
				その他の営業外収益	3,275	5,064	1,788
当期経常費用合計	2,010,718	2,060,153	49,434	当期経常収益合計	2,181,807	2,236,211	54,403
当期経常利益	171,088	176,057	4,969				
渴水準備金引当又は取崩し	-	1,852	1,852				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	1,852	1,852				
税金等調整前当期純利益	171,088	177,910	6,821				
法人税,住民税及び事業税	85,355	80,737	4,618				
法人税等調整額	21,525	15,900	5,625				
少数株主利益	764	2,715	1,951				
当期純利益	106,494	110,358	3,864				

(3)連結キャッシュ・フロー計算書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	14年度	13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,088	177,910
減価償却費	432,813	464,825
核燃料減損額	6,051	14,047
固定資産除却損	11,998	11,476
退職給付引当金の増減額	20,286	1,247
使用済核燃料再処理引当金の増減額	5,250	32,886
原子力発電施設解体引当金の増減額	1,999	3,097
湯水準備引当金の増減額	-	1,852
受取利息及び受取配当金	2,460	2,222
支払利息	121,236	146,164
受取手形及び売掛金の増減額	2,664	4,815
たな卸資産の増減額	1,532	10,164
支払手形及び買掛金の増減額	9,771	10,395
その他	27,479	28,028
小計	809,712	877,700
利息及び配当金の受取額	2,385	2,205
利息の支払額	122,357	151,715
法人税等の支払額	90,370	65,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,370	663,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	322,463	416,630
投融資による支出	31,067	34,338
投融資の回収による収入	12,015	3,196
その他	7,324	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,190	447,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	198,682	228,083
社債の償還による支出	121,800	371,885
長期借入れによる収入	43,252	127,765
長期借入金の返済による支出	210,280	206,868
短期借入れによる収入	354,870	373,458
短期借入金の返済による支出	379,140	377,677
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,036,000	1,444,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,155,000	1,373,000
配当金の支払額	44,189	44,186
少数株主への配当金の支払額	6	5
その他	1,108	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,720	200,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	0
現金及び現金同等物の増減額	13,557	14,870
現金及び現金同等物の期首残高	66,276	51,405
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	9,342	-
現金及び現金同等物の期末残高	62,061	66,276

個別財務諸表

(1) 貸借対照表(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	5,801,502	5,939,720	138,217	固 定 負 債	3,908,391	3,924,088	15,697
電 気 事 業 固 定 資 産	4,578,087	4,749,534	171,447	社 債	2,091,400	2,003,652	87,747
水 力 発 電 設 備	396,505	418,081	21,576	転 換 社 債	146,347	146,350	3
汽 力 発 電 設 備	1,025,936	1,044,613	18,677	長 期 借 入 金	1,181,091	1,311,966	130,875
原 子 力 発 電 設 備	213,138	233,707	20,568	長 期 未 払 債 務	9,222	11,018	1,796
内 燃 力 発 電 設 備	197	224	27	退 職 給 付 引 当 金	148,842	128,677	20,165
送 電 設 備	1,325,889	1,377,012	51,122	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	220,634	215,383	5,250
変 電 設 備	538,148	573,585	35,437	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	79,752	77,753	1,999
配 電 設 備	890,426	904,518	14,091	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	293	-	293
業 務 設 備	186,425	196,374	9,948	雑 固 定 負 債	30,807	29,286	1,521
貸 付 設 備	1,420	1,417	2	流 動 負 債	868,725	1,058,945	190,219
附 帯 事 業 固 定 資 産	11,135	2,191	8,943	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	134,474	138,466	3,991
事 業 外 固 定 資 産	38,199	36,302	1,896	短 期 借 入 金	335,372	359,458	24,086
固 定 資 産 仮 勘 定	516,039	560,718	44,678	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	111,000	230,000	119,000
建 設 仮 勘 定	515,191	560,508	45,317	買 掛 金	56,361	48,060	8,300
除 却 仮 勘 定	848	209	638	未 払 金	29,557	67,115	37,558
核 燃 料	234,731	190,103	44,628	未 払 費 用	64,664	68,564	3,899
装 荷 核 燃 料	34,641	39,666	5,025	未 払 税 金	74,626	84,204	9,577
加 工 中 等 核 燃 料	200,090	150,436	49,653	預 り 金	2,292	2,861	569
投 資 等	423,308	400,870	22,438	関 係 会 社 短 期 債 務	50,453	49,995	458
長 期 投 資	188,086	194,242	6,156	諸 前 受 金	9,900	10,201	300
関 係 会 社 長 期 投 資	129,371	119,769	9,601	雑 流 動 負 債	22	17	4
長 期 前 払 費 用	5,617	7,758	2,140	負 債 合 計	4,777,116	4,983,034	205,917
繰 延 税 金 資 産	101,201	79,871	21,329	資 本 金	374,519	374,518	1
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	968	772	196	資 本 準 備 金	-	14,246	14,246
流 動 資 産	175,893	189,404	13,510	利 益 準 備 金	-	93,628	93,628
現 金 及 び 預 金	14,089	27,912	13,823	そ の 他 の 剰 余 金	-	648,290	648,290
売 掛 金	94,926	98,481	3,555	任 意 積 立 金	-	481,034	481,034
諸 未 収 入 金	4,984	7,138	2,153	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	34	34
貯 蔵 品	37,562	39,828	2,266	原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	273,000	273,000
前 払 費 用	1,919	70	1,848	別 途 積 立 金	-	208,000	208,000
関 係 会 社 短 期 債 権	3,168	105	3,063	当 期 未 処 分 利 益	-	167,255	167,255
繰 延 税 金 資 産	12,728	11,447	1,281	資 本 剰 余 金	14,247	-	14,247
雑 流 動 資 産	7,090	5,020	2,070	資 本 準 備 金	14,247	-	14,247
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	577	600	23	利 益 剰 余 金	800,484	-	800,484
繰 延 資 産	119	107	11	利 益 準 備 金	93,628	-	93,628
社 債 発 行 差 金	119	107	11	任 意 積 立 金	531,000	-	531,000
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	273,000	-	273,000
				別 途 積 立 金	258,000	-	258,000
				当 期 未 処 分 利 益	175,855	-	175,855
				そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,502	15,767	3,265
				自 己 株 式	1,356	253	1,102
資 産 合 計	5,977,514	6,129,232	151,717	資 本 合 計	1,200,397	1,146,198	54,199
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,977,514	6,129,232	151,717

(2) 損益計算書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
営業費用	1,787,842	1,834,380	46,538	営業収益	2,085,086	2,148,063	62,976
電気事業営業費用	1,783,253	1,834,380	51,127	電気事業営業収益	2,081,195	2,148,063	66,867
水力発電費	57,929	65,751	7,822	電灯料	717,661	720,971	3,309
汽力発電費	669,397	636,660	32,736	電力料	1,332,660	1,396,088	63,427
原子力発電費	104,329	162,721	58,391	地帯間販売電力料	11,867	12,442	575
内燃力発電費	113	123	10	他社販売電力料	260	87	173
地帯間購入電力料	61,478	74,184	12,705	託送収益	1,137	790	347
他社購入電力料	104,323	102,746	1,576	電気事業雑収益	17,367	17,441	74
送電費	150,667	146,590	4,076	貸付設備収益	240	240	
変電費	82,493	87,316	4,822				
配電費	182,772	194,941	12,169				
販売費	64,545	65,310	764				
貸付設備費	24	26	2				
一般管理費	224,954	218,157	6,796	附帯事業営業収益	3,890		3,890
電源開発促進税	54,919	53,872	1,046	不動産管理事業営業収益	906		906
事業税	25,450	26,307	857	ガス供給事業営業収益	1,961		1,961
電力費振替勘定(貸方)	145	330	185	コンサルティング事業営業収益	501		501
附帯事業営業費用	4,588		4,588	その他附帯事業営業収益	521		521
不動産管理事業営業費用	384		384				
ガス供給事業営業費用	1,839		1,839	電気事業財務収益		2,661	2,661
コンサルティング事業営業費用	477		477				
その他附帯事業営業費用	1,886		1,886	受取配当金		1,598	1,598
営業利益	(297,244)	(313,682)	(16,438)	受取利息		1,062	1,062
電気事業財務費用		142,783	142,783	営業外収益	5,273	2,844	2,429
支払利息		141,915	141,915	財務収益	3,318		3,318
株式発行費償却		0	0	受取配当金	2,168		2,168
社債発行費償却		854	854	受取利息	1,150		1,150
社債発行差金償却		12	12				
営業外費用	141,905	18,032	123,872	附帯事業収益		1,085	1,085
財務費用	117,848		117,848	ガス供給事業収益		432	432
支払利息	117,250		117,250	その他附帯事業収益		653	653
株式発行費償却	0		0	事業外収益	1,954	1,758	196
社債発行費償却	581		581	固定資産売却益	358	121	236
社債発行差金償却	15		15	雑収益	1,596	1,636	39
附帯事業費用		1,039	1,039				
ガス供給事業費用		499	499	当期経常収益合計	2,090,360	2,153,568	63,208
その他附帯事業費用		539	539				
事業外費用	24,056	16,992	7,064				
固定資産売却損	1,044	82	961				
雑損失	23,012	16,909	6,102				
当期経常費用合計	1,929,747	1,995,195	65,448				
当期経常利益	160,613	158,372	2,240				
渴水準備金引当又は取崩し		1,852	1,852				
渴水準備金引当金取崩し(貸方)		1,852	1,852				
税引前当期純利益	160,613	160,225	387				
法人税及び住民税	78,505	73,669	4,835				
法人税等調整額	20,798	15,983	4,814				
当期純利益	102,905	102,539	366				
前期繰越利益	95,048	86,822	8,226				
中間配当額	22,098	22,105	7				
当期未処分利益	175,855	167,255	8,600				

(参考)

主要な経営指標等の推移

[連結決算]

	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,749	21,676	22,527	22,289	21,760
営業利益	(億円)	3,130	2,973	3,243	3,328	3,124
経常利益	(億円)	934	1,288	1,553	1,760	1,710
当期純利益	(億円)	411	771	940	1,103	1,064
株主資本比率	(%)	15.1	17.3	17.9	19.1	20.8
ROA 総資産利益率	(%)	0.7	1.2	1.5	1.7	1.7
ROE 株主資本利益率	(%)	4.4	7.6	8.3	9.2	8.4
有利子負債残高	(億円)	44,704	44,674	44,939	43,379	41,130

[個別決算]

	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,418	21,155	21,828	21,480	20,850
<組替後>		<21,418>	<21,155>	<21,830>	<21,491>	
営業利益	(億円)	3,022	2,904	3,110	3,136	2,972
<組替後>		<3,022>	<2,904>	<3,109>	<3,137>	
経常利益	(億円)	845	1,263	1,532	1,583	1,606
当期純利益	(億円)	388	804	987	1,025	1,029
株主資本比率	(%)	14.8	16.8	17.6	18.7	20.1
ROA 総資産利益率	(%)	0.6	1.3	1.6	1.7	1.7
ROE 株主資本利益率	(%)	4.3	8.4	9.3	9.1	8.8
有利子負債残高	(億円)	43,957	43,780	43,201	41,850	39,960
従業員数	(人)	20,203	19,788	18,851	18,312	17,994

(注) 売上高及び営業利益の下段の< >内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後